

# 2025年度事業報告書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

特定非営利活動法人 人と動物の共生センター

## 1 事業の成果

法人設立15年度にあたり、鳥取支部、東京支部に次いで、浜松支部を設立することができた。浜松支部では、行動診療を中心とした支部として2026年2月から診療業務を実施している。

本年度は特にペット後見事業の拡がりが見られた。4拠点体制となり、全国的な広がりを見せており、契約数は年度末で54組となった。岐阜本部にてペット後見に関する犬猫の引取りも複数発生しており、有償の犬猫の引取りは犬5頭、猫5頭であった。また、理事長奥田がワニブックスから「私が死んでも愛犬愛猫を幸せにする方法」を出版し、ペット後見について広く周知する機会となった。合わせて、ペット防災活動についても、全国動物避難所協会と協働にてうちトコ動物避難所マップを運営しているが、登録動物避難所数は385件に増加し、47都道府県全てを網羅することができた。10/14には衆議院議員会館にて、国会議員等の参加を得て、生活困窮ペット飼育者支援に関するシンポジウムを開催することができた。このように、全国的な活動の広がり、協力者の拡がり、成果につながっていると見える。

全国的に見ても、規模が大きく、動物に関わる有資格者が多く在籍することや、人と動物の共生に関する先駆的な活動を行っていることから、法人の注目度は高い状態と言える。人と動物の共生大学の活動で、法人の周知が進んできたことで、様々なつながりができ、次の発展につながりやすい状態にあることは大きな成果と言える。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位:千円)
伴侶動物のしつけ教室の企画運営事業	ドッグ&オーナーズスクールONELifeの運営を行い、年間のべ2049組(2023年度:2260組⇒2023年度:2253組)の犬と飼い主への指導を行なった。パピークラス/ジュニア体験数は180組(2023年度:217組⇒2023年度:234組)であった。	(A)通年 (B)法人事務所 (C)5人	(D)犬の飼い主 (E)のべ2049組	11,654
伴侶動物の問題行動の解決援助事業	ぎふ動物行動クリニックの運営を行い、問題行動の解決の支援を行った。新規相談数は、209件(2023年度:205件⇒2024年度:180件)であった。	(A)通年 (B)法人事務所 (C)3人	(D)犬猫の飼い主 (E)209組	17,662
伴侶動物の飼育方法についての情報提供事業	2025年度は実施しなかった。	(A) (B) (C)	(D) (E)	0
人と動物の共生に関する社会教育事業	学び、つながり、実践する、オンライン市民大学人と動物の共生大学を運営し、動物幸福論、問題行動解決塾、日本全国猫会議、ペット後見共同学習会、鳥さんの時間を実施した。LINE登録者は4,069人になった。	(A)通年 (B)オンライン (C)10人	(D)一般 (E)4069人	5,092
自然災害等に備えた、人と動物の防災事業	ペット防災カレンダー2026を発行し、41,500冊(2024年度:47,234冊 2023年度:39,500冊)を配布した。鳥取支部を運営拠点に、NPO法人全国動物避難所協会と連携して、中国五県休眠預金活用コンソーシアムが実施する、休眠預金助成事業「【2022通常枠】中国5県における発災時の相互支援体制構築に向けた地域の支援団体育成・強化事業」の採択を受け、中国地方における、動物避難所の開拓とネットワークづくりに取り組んだ。動物避難所登録は、47都道府県/385件に広がった。	(A)通年 (B)法人事務所 (C)10人	(D)一般飼い主 (E)不特定多数	12,591
ペット後見互助会企画運営事業	2017年度より実施している、ペット後見に関する個別相談を継続し、2023年度末の契約者13名から、2024年度中に15名と契約し契約者は合計54名(2023年度:13人⇒2024年度:28人)となった。2025年11月に理事長奥田による著書「私の死後も愛犬	(A)通年 (B)法人事務所 (C)8人	(D)一般飼い主 (E)のべ54人	10,442

	愛猫を幸せにする方法」がワニブックスから発行された。これに合わせて、12月に出版記念講演会を実施した。年度内に、犬5頭、猫5頭の引取りがあった。そのうち犬2頭、猫3頭の譲渡が決まり、他の犬猫についても、長期預かりボランティア宅や、猫影にて飼育を行いながら、譲渡先の募集を行っている。			
人と動物の共生に関する調査、研究事業	動物行動学・臨床行動学の知見の蓄積、普及に協力する目的で、日本獣医動物行動研究会の事務局業務のサポートを行った。	(A)通年 (B)法人事務所 (C)4人	(D)研究者等 (E)不特定多数	11
生活困窮ペット飼育者の支援及び繁殖抑制事業	精神障害、生活困窮者、高齢者等に対する相談支援とペットに関わる支援を実施した。相談支援では、精神障害等の生きづらさを抱えていても、支援機関に繋がれていないひともいるため、関連の支援期間への接続を行うと共に、その人の困りごとに寄り添った支援を提供した。一般財団法人中部圏地域創造ファンド、日本財団からの助成を受けて、生活困窮ペット飼育者／高齢者等に対するホットラインの運営(電話相談274件)、訪問支援を実施(のべ訪問回数354件)した。10/14に、衆議院議員会館にて、「生活困窮ペット飼育者支援に関する院内勉強会」を開催し、約120名が来場した。2025年1月に自社物件を購入し、賃貸を開始した。	(A)通年 (B)法人事務所 (C)4人	(D)社会福祉関係支援者、猫ボランティア、一般市民 (E)不特定多数	13,520
ペット飼育者の居住支援に関する事業	居住支援法人として、障がい者や高齢者等からの居住の相談を受け付け、物件を紹介したり、入居に関する相談に同伴するなどの支援を行った。合わせて動物に関しての困りごとがあれば対応した。	(A)通年 (B)法人事務所 (C)4人		790
ペット産業の社会的責任推進のための調査、研究、提言事業	2024年度に引き続き、2025年度も株式会社AHBが実施する『Training Plusプロジェクト』の指導者として参画し、株式会社AHBの中での犬のしつけ・行動学の知識やそれを学ぶ文化作りの支援を行った。一般社団法人全国ペット協会の調査事業の支援を実施した。	(A)通年 (B)法人事務所 (C)2人	(D)ペット産業従事者 (E)不特定多数	927
動物の保管に関わる事業	上記、特定非営利活動に関わる動物の預かりの事業を行った。	(A)通年 (B)法人事務所 (C)5人	(D)一般飼い主 (E)のべ100人	6,585

## (2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の金額 (単位:千円)
物品販売に関わる事業	犬に関連した物品の販売を行った。	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 2人	1,912